

**「日本企業の多様化と企業統治
(事業戦略・グループ経営・分権化組織)の分析」
公募要領**

平成 19 年 2 月

経済産業研究所 (RIETI)

「日本企業の多様化と企業統治(事業戦略・グループ経営・分権化組織)の分析」 の公募について

経済産業研究所では、日本企業の事業戦略、組織選択、事業単位に対するガバナンス(統治)の問題、特に、事業の多角化戦略、選択と集中、グループ経営戦略の問題や社内カンパニー制や事業部への権限委譲について、アンケートを実施し、その現状を把握し、また、2003 年以降の変化に関して分析を行います。当該調査研究事業について、実施者を以下の要領で公募します。

1. 事業の背景及び目的

1990 年代後半、マクロ環境の変化と規制緩和・制度改革の急進展の結果、日本企業では、企業統治(事業戦略・組織戦略・等)に関して大規模な実験が展開され、内外の注目を集めてきました。当研究所の「企業統治分析のフロンティア:M&Aと企業統治の経済分析」プロジェクト(リーダー:宮島英昭 早稲田大学教授)は、1990 年代後半以降の日本企業における統治構造の改革の実態と、その企業パフォーマンスに対する影響の解明を主要なテーマとして研究しています。また、同プロジェクトは、昨年度より、経済産業省経済産業政策局産業組織課と協力して、企業システム・コーポレート・ガバナンスに関する研究を進めているところです。

これに関連して、2003 年に財務省財務総合政策研究所の「わが国のコーポレートファイナンスとガバナンスに関する研究会」で、日本企業の事業戦略、組織選択、事業単位に対するガバナンス(統治)の問題について、事業の多角化戦略、選択と集中、グループ経営戦略の問題や社内カンパニー制の導入や事業部への権限委譲の問題について、東証 1 部上場企業を対象にしたアンケート分析を実施しております。

本研究調査では、2003 年の調査を基に、その後の環境変化や企業戦略の変化に対応するため、調査項目を改訂して、同様に東証1部上場企業を対象にアンケート調査を実施するものです。本調査結果から、2003 年以降の日本企業の事業戦略を分析するとともに、前回調査との比較により、日本企業の企業統治(事業戦略・組織構造・分権化等)の変化について分析を行います。

2. 事業内容

(1) アンケート調査の実施・回収・集計

① アンケートの対象

1 部上場企業(非金融事業法人) *およそ 1700 社

② アンケート票の設計

アンケート調査票については、当研究所のプロジェクト責任者の指示に基づいて調査項目・同内容を設定し、2003 年の財務省財務総合政策研究所の調査票を参考に設計すること。

(およそ 70 問程度)

なお、回収ベースにおいて、回収率を高める方策について提案書に明記すること。

③ 回収したデータの電子化

④ 回収結果に基づいた分析

(2) 多角化指数に係る基礎データの作成

産業分類コード・財務データ等を整理・利用して、事業戦略の多角化状況を示す多角化指数(ハーフィンダール指数)を作成するための基礎データを作成する。多角化指数については、財務省財務総合政策研究所で実施した前回調査の報告書(<http://www.mof.go.jp/jouhou/soken/kenkyu/zk065a.htm>)を参照のこと。今回の調査では、多角化指数は、アンケートの回答数にかかわらず、前者 1989 年から 2005 年まで連結ベースで作成する。

本作業については、下記の作業を予定している。

1 部上場・非金融事業法人に関して、1990-2005 年まで多角化指数を作成するための基礎データを、下記の手順で収集し、整理する。

① 各社の事業セグメント別(連結ベース本決算データ)の売り上げ構成、主要生産物(最大 3 つ)のデータを収集する。ただし、データ収集作業は、当研究所内の設備を用いて、当研究所内で検索可能なため、このデータ購入費用は、委託費には含まれない。

② 一事業セグメントにつき、ひとつの日本標準産業分類 3 桁コードを付与する。その際、各社の HP などから製品構成について、適切な産業分類を確認し、判断の根拠を簡潔に示したデータ(文字情報)を残す。ただし、一セグメント内の生産活動の範囲が広く、3 桁コードの付与が困難な場合は、2 桁コードを付与すること。この場合、特に、産業分類を判断した根拠について理由を付すること。セグメントデータは、一企業につき複数かつ時系列に存在する

が、そのすべてに産業分類コードを付与することが必要。

- ③ 同一の 3 桁コードが振られた部門の売り上げを合計して、3 桁コードごとの売上高構成比を計算する。納品データは、集計前データと集計後のデータの両方とする。
- ④ 基礎データの作成方法については、当所プロジェクト責任者からの指示に従って作業を行うこと。なお、作業実施のためには、製品市場などに関する専門的知見を有するとともに、産業コードの利用について、データ設計上の留意点もしくは問題点を具体的に指摘し、それらの問題について、どのように課題を克服するのか等を具体的に説明できること。

(3) 報告書・プレスリリース用の要約の作成と回答企業へのフィードバック

上記のデータを用いた集計表の作成、多角化指数に係る基礎データの作成を実施し、近年の事業ポートフォリオ、企業の内部組織構造の実態と、2003 年以降からの変化に関するデータを整理し、報告書として取りまとめる。

また、報告書の内容について、プレス向けに効果的な要約版を作成するとともにアンケートの回答企業に対して要約版を送付すること。

報告書の各データについては、磁気媒体に収録する。

※ 集計・分析等のデータは、計算式も残すこと

3. 契約条件

(1) 契約形態

委託契約とします。

(2) 採択件数

1 件とします。

(3) 予算規模

800 万円(消費税込み)を上限とし、経済産業研究所と調整の上、契約金額を決定しますが、上限額を上回ることはありません。

(4) 事業実施期間

契約締結日から平成19年6月30日までの期間

(5) 成果物の納入

受託者は、上記実施期間内に調査を行うとともに、調査研究の完了後速やかに、当研究所担当者の指示に従い調査研究報告書を50部、プレスリリース用の冊子 200 部、並びに、調査

研究に使用したデータ等の全てを記録した電子媒体(CD-RW または CD-ROM) 1 部を納入するものとします。

4. 応募要件

今回の公募に対する提案者は、次の要件を備えている必要があります。

- (1) 企業、民間団体等、本事業に関する委託契約を経済産業研究所との間で直接締結等できる団体であること。
- (2) 自社以外の企業、民間団体、政府官公庁等からの、大規模な調査事業、上場企業に対する調査またはコンサルティング業務を受注した実績を十分に有し、これを証明できること。
- (3) 当該事業の遂行に必要な関連知識、及び十分なプロジェクト管理能力、課題解決能力、調整能力、プロジェクト推進能力を有し、これを証明できること。
- (4) 事業目標の達成、計画の遂行及び事業の継続的な実施に必要な組織、人員、設備及び施設を有していること。
- (5) 当該業務を円滑に遂行するために必要な経営基盤をもち、資金、設備等について十分な管理能力をもっていること。
- (6) 当研究所から提示された委託契約書に合意すること。

5. 提案書の様式

- (1) 提案書の記載は、別紙の様式に基づいてください。
- (2) 提案書は、日本語で作成してください。用紙サイズは A4 版縦置き、横書きを基本とします。

6. 提案書の提出部数

- (1) 提案書の提出部数は、正 1 部、写 2 部とします。
- (2) 提案書の提出時に「提案書受理票」1 部を併せて提出してください。

7. 添付資料

提案書には、次の資料、またはこれに準ずるものを添付してください。

- | | |
|--------------------------------|-----|
| (1) 会社経歴書及び会社概要 | 3 部 |
| (2) 最近の事業報告書(1年分) | 3 部 |
| (3) 当該事業に関する調査の組織(事業部)等に関する説明書 | 3 部 |

※ 当該事業を共同して実施する、または再委託を行う場合には、その理由と共同事業者または再委託先との関係と連携方式について十分に説明してください。

- (4) 提案書は、日本語で作成してください。なお、提案者が外国企業等であって、提案書を日本語以外の言語で作成し、日本語に翻訳したものである場合は、参考としてその原文の写1部を添付してください。

8. 提案書の提出締切日及び提出先

- (1) 提出締切日 : 平成19年2月20日(火) 17:00 ※郵送の場合でも必着のこと
- (2) 提出先 : 独立行政法人 経済産業研究所 研究グループ「研究業務担当」
〒100-8901 東京都千代田区霞が関一丁目三番一号
経済産業省 別館11階 1137号室
- (3) 提出方法 : 郵送又は持参してください。Fax、電子メール等での提出は受理いたしません。

9. 提案書の受理

- (1) 応募要件等を満たさない者の提案書、又は不備がある提案書は、受理いたしません。
- (2) 提出された提案書を受理した場合は、提案書受理票にて提案者に通知いたします。
- (3) 受理した提案書は、返却できませんので予めご了承ください。

10. 秘密の保持

提案書、その他の書類は、当該事業の委託先の選定のためにだけ使用します。

11. 委託先の選定

委託先の選定は、提案書及び添付参考資料、当研究所が必要に応じ別途行うヒアリング等をもとに行います。委託先を選定する際の選考基準は、以下のとおりです。

選考基準

- (1) 本事業を遂行するために必要な能力・知識を有していること。
- ① 特に、多角化指数(ハーフィンダール指数)に係る基礎データの作成にあたり、産業分類コードなどの取扱いに必要な専門的な知見があること。多角化指数は、アンケートの回答数にかかわらず、前者 1989 年から 2005 年まで連結ベースで作成する。そこで、子会社数、ストックオプションの導入の有無の情報など、必要なデータの収集作業も行うために必要な専門的な知見や経験があること。これらの作業について、想定される課題や問題を指摘し、具体的な作業方法を提示できること。
- ② 報告書の取りまとめにおいて、専門的な知見を有すること。また、プレスリリースに向けて、効果的な報告書や要約版を作成する知見を有すること。これらの作業について、具体的な方法を提示できること。

- ③ 回収率を向上させる効果的な手段が具体的に検討されていること。
- (2) 当該調査研究業務に関する提案書の内容が次の各号に適合していること。
 - ① 事業内容が当研究所の意図と合致していること。
 - ② 事業の方法、内容等が具体的かつ優れていること。
 - ③ 事業の経済性が優れていること。
- (3) 当該事業を行う体制が整っていること。
- (4) 経営基盤が確立していること。
- (5) 委託業務管理上、当研究所の必要とする措置を適切に遂行出来る体制を有すること。

12. 結果通知

提出期限後、1 週間を目途に提案内容の審査を行い、確定後、経済産業研究所のホームページに採択結果を掲載します。なお、審査結果等の照会には応じません。

13. その他

- (1) 委託先選定に係る審査は、受理した提案書及び添付資料等に基づいて行いますが、必要に応じてヒアリングや追加資料の提出等を求める場合があります。
- (2) 受理した追加資料及び添付資料等は返却できませんので予めご了承ください。
- (3) 提案書等の作成費は経費に含まれません。また、選定の成否を問わず、提案書の作成費用は支給されません。

14. お問い合わせ

本件に関する問い合わせは日本語により、下記の e-mail 又は Fax にて受け付けます。電話や来訪等によるお問い合わせは受付できません。

e-mail・Fax でのお問い合わせの際は、件名(題名)を必ず「日本企業の多様化と企業統治問い合わせ」としてください。他の件名(題名)ではお問い合わせに回答できない場合があります。

なお、公募期間内に受け付けました「ご質問と回答」については、公平性を保つために当所のHPにも記載させていただく場合があります。

独立行政法人 経済産業研究所 研究グループ

担当 : 宮本、長瀬、金子
FAX : 03-3501-8416
e-mail : rsc-entrust@rieti.go.jp